

# 建築家更田時蔵の設計活動

近代のローカルアーキテクトに関する研究

更田時蔵      ローカルアーキテクト      近代  
栃木県

正会員      ○岩渕 達朗\*  
同          安森 亮雄\*\*  
同          大嶽 陽徳\*\*\*

1. 序 近代の栃木県において活躍した建築家更田時蔵(明治26年～昭和37年)は、大正12年に栃木県で最初の設計事務所を創業し、国登録有形文化財の「旧・大谷公会堂」(昭和4年竣工)など優れた建築作品を残した。彼は近代における栃木県を代表する建築家であるが、どのような設計活動を行ってきたかは、未だ明らかになっていない。このことから本研究は、「榊フケタ設計本経歴」<sup>注1)</sup>(以下「本経歴」とする)を研究資料とし、更田時蔵が設計事務所を創業してからの設計活動を明らかにすることを目的とする。また上述の観点に加えて、近年、地方で活躍する建築家が、まちづくりに参画するなど多様な活躍をして注目されていることを鑑みると、このような研究を進めていくことは、ローカルアーキテクトの設計活動を歴史的な観点から位置

付ける視座を得る上でも重要であると言える。

2. 更田時蔵の設計活動の概要 本研究で対象とする時期は、更田建築事務所創業の大正12年から昭和27年までの30年間とする<sup>注2)</sup>(表1)。

2.1 設計業務の種類と数の推移 本経歴における業務名から設計業務の種類を分類すると、全268件の内、新築工事172件、増改築工事85件、不明11件がみられた。設計業務数の各年ごとの推移をグラフ化すると(図1)、事務所の創業直後は少なかったが、昭和9年に最多の24件に達し、昭和9年～昭和18年は10件以上の年が多くみられた。なかでも戦時中の昭和12年～昭和18年の年代は、軍需産業以外の諸産業の資金統制や、建築資材の使用量の制限など法令による制限が進み、栃木県内の建築物の竣工数<sup>注3)</sup>は下降していたが、更田時蔵の設計業務数は増加していた。その後終戦直後の昭和21年に0件まで減少するが、戦後は上下しながら徐々に増加した。

2.2 設計作品の主用途 本経歴における業務名から建物の主用途を分類すると(表2)、特に学校が多くみられた(88/268件)。各年ごとの設計業務の用途内訳をグラフ化すると(図1)、多くの年で学校を設計していたことが分かった。住宅は戦後に多く、特に昭和25年に8件集中しており、戦後の住宅不足の中、需要があったと考えられる。さらに、前節で述べた昭和12年～昭和18年についてみてみると、様々な用途の建築物を設計していたことが分かった。

2.3 設計活動を行った地域 本経歴から、設計した建物の所在地を集計すると、全268件の内、栃木県内205件、栃

表1 更田時蔵の略歴

年代	年齢	出来事
明治26年	0歳	鳥取県東伯郡松崎村(現・湯梨浜町)で、材木業を営む更田源太郎の三男として生まれる。
明治44年	18歳	早稲田工手学校(現・早稲田大学芸術学校)の第1回生として入学。佐藤功一の教えを受ける。
大正2年	20歳	早稲田工手学校を卒業。飯田徳三郎設計事務所(東京市本郷区)に入所。
大正4年	22歳	栃木県内務部土木課建築係に勤務。
大正6年	24歳	浅野セメント(株)北海道支社に勤務。
大正8年	26歳	神戸市電気局電気事業拡張工事に勤務(同僚のアメリカ人技師に設計指導を受け、耐震・耐火構造物の設計に自信を深める)。この頃、当時の宇都宮市長の懇請を受け、市の主任技師(土木課建築係)に就任。
大正12年	30歳	更田建築事務所を創業。(栃木県下初の建築設計監理事務所)
昭和4年	36歳	日本建築学会正会員となる。
昭和25年	57歳	一級建築士(第3370号)となる。
昭和27年	59歳	栃木県建築士会の結成に発起人の一人として参画し、副会長に選出される。
昭和36年	68歳	黄綬褒章を受章。
昭和37年	69歳	69歳で逝去。

表注) これは、『大谷石をめぐる連続美術講座 大谷石の来し方と行方 論集』宇都宮美術館、平成27年、松井任・岡田義治編著『栃木県の近代建築』栃木県建築研究会、昭和56年を基に筆者が作成した。

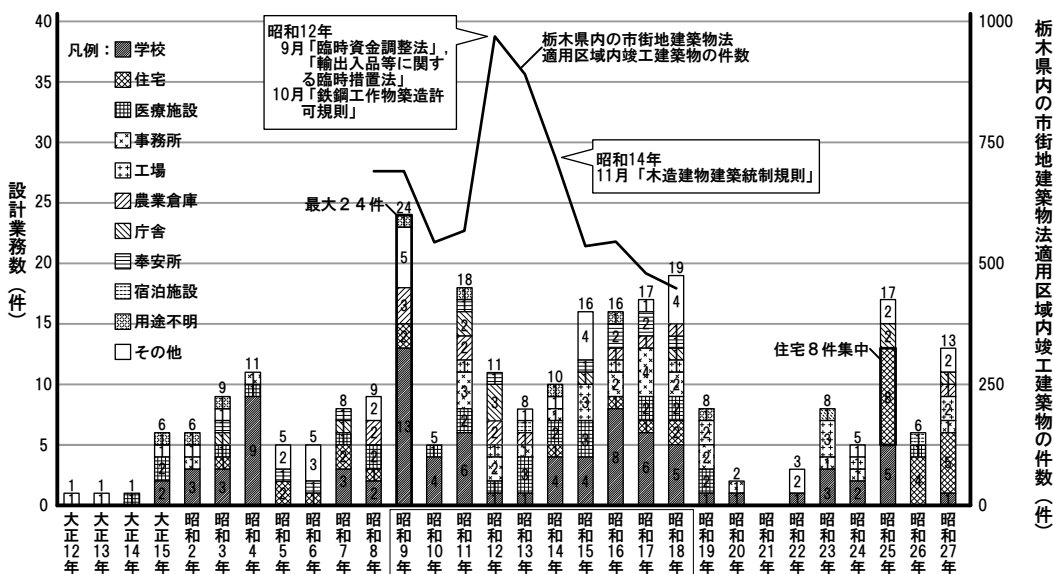


図1 設計業務数の推移とその内訳

注: 総数10件未満はその他

表2 設計作品の主用途 (全268件)

学校	88
住宅	31
医療施設	27
事務所	23
工場	15
農業倉庫(倉庫)	14
庁舎	12
奉安所	12
その他	38
用途不明	8

表注) 総数12件未満はその他

表3 設計作品の所在地 (全268件)

宇都宮市	28
矢板町	18
熱田村	9
那須村	9
絹嶋村	9
その他	133
市町村記載なし	10
不明	52

表注) 総数9件未満はその他

The Chronicle on Works of Architect Tokizo Fuketa  
Study on Modern Local Architect

IWABUCHI Tatsuro, YASUMORI Akiyo, OTAKE Akinori

木県外3件、不明52件であり、栃木県内を中心に活動していたことが分かった。さらに栃木県内では、宇都宮市が最も多くみられた(28/268件)。大正12年～昭和27年までを、6つの期間に区切り、栃木県内の地域別設計件数を栃木県の地図に布置すると(図2)、設計事務所を創業した直後の大正12年～昭和3年(図2, ①)は事務所の位置する宇都宮市周辺に集中してみられた。その後、徐々に活動地域は広がって行き、昭和9年～昭和18年(図2, ③、④)では県内のほとんどの郡区分に設計業務の分布がみられ、栃木県内の広い範囲で活動していたことが分かった。終戦前後の昭和19年～昭和23年(図2, ⑤)では活動地域は狭まっており、昭和24年～昭和27年(図2, ⑥)では、宇都宮市に集中して分布がみられた。

**3. 更田時蔵の学校建築について** 更田時蔵の学校建築は設計数が多く、彼の設計活動を特徴づけていると思われる。そこで、彼の学校建築をさらに細かく検討する。

**3.1 学校建築の設計業務の種類** 本経歴から、学校建築の設計業務の種類を分類すると、全88件の内、新築工事30件、増改築工事54件、不明4件がみられ、増改築工事が全体の6割を占めており多くみられた。大正12年～昭和14年の栃木県の小学校に関する統計資料によると(表4)<sup>注4)</sup>、学校数はほぼ変動しなかったが、児童数は約45000人増加、学級数は約1000学級増加がみられた。このことは、学校数ではなく学級数を増やすことで、増加する児童に対応していたことを示している。こうしたことが、上述した更田時蔵が多くの増改築工事の設計を行ったことの一因であると推測される。さらに、こうした社会背景を踏まえると、更田時蔵による学校建築の新築工事は、新設の学校のためのものではなく、既存の学校の建て替え工事である場合が多かつ

たと推測される。

**3.2 学校の種類** 本経歴から、設計した学校の種類を分類すると(表5)、尋常小学校が最も多くみられた(31/88件)。各年ごとの学校建築の設計業務数の推移と、設計業務・学校の種類の内訳をグラフ化すると(図3)、昭和16年～昭和18年では増改築工事が多くみられ、そのほとんどは国民学校であった。こうした工事は、昭和16年に国民学校令が公布されたことを鑑みると、従来の学校建築を国民学校に改めるための、増改築工事であったことが推測される。

**4. 結** 近代のローカルアーキテクト更田時蔵の設計活動について、本経歴をもとに設計業務の種類・数・建物用途・地域を検討した。その結果、昭和9年～昭和18年の年代は10件以上の設計業務に取り組んだ年が多く、栃木県内の広い地域で活動するなど、更田時蔵が盛んに活動した時代だということが明らかになった。なかでも昭和12年～昭和18年は戦時中の厳しい統制下にもかかわらず、様々な用途の建築物を数多く設計していたことが明らかになった。学校建築については、児童数の増加や学校制度の再編などの社会状況に応じて、増改築工事を中心に設計活動を行っていたことが明らかになった。

注1)「(株)フケタ設計本経歴」は、フケタ設計が創業時からの業務について、名称、完了年、履行場所などの情報をまとめたリストである。  
 注2) フケタ設計へのヒアリング調査から、更田時蔵が昭和27年に栃木県建築士会副会長に選出された後、事務所での設計活動を減らしていったことが分かった。このため本研究では、彼が事務所での活動を主としていた大正12年～昭和27年を対象とした。  
 注3) 図1の「栃木県内の市街地建築物法適用区域内竣工建築物の件数」は、日本住宅協会・日本建築学会建築経済委員会編著『市街地建築物法適用区域内竣工建築物統計表』をもとに筆者が作成した。昭和11年から昭和12年にかけて急激に増加がみられるのは、昭和12年に適用区域として新たに4つの町(上都賀郡鹿沼町、下都賀郡栃木町、安蘇郡佐野町・葛生町)が追加されたためだと推測される。  
 注4) 表4は、栃木県総務部統計課編著『栃木県統計書 第貳編(學事)』栃木県、大正14, 15, 昭和2, 4～7, 11～14年をもとに作成した。

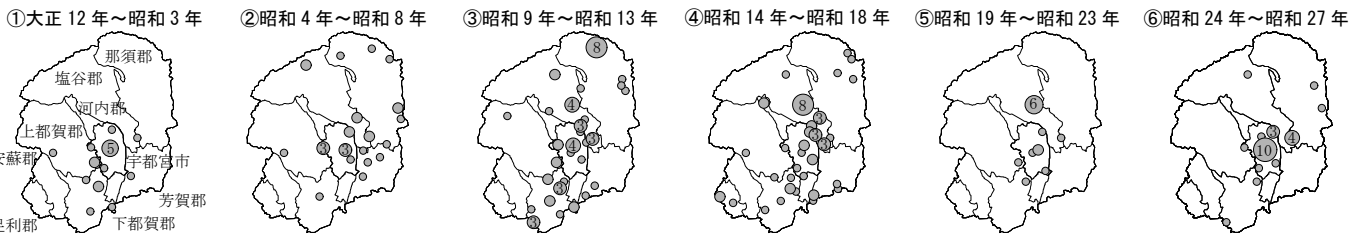


図2 栃木県内で設計活動を行った地域の分布

表4 栃木県内の小学校状況

	大正12年	大正13年	大正14年	大正15年	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年
学校	511	510	508	508	508	507	506	502	500	500	500	499	500	498	503	503	502
児童	186	188	187	190	194	197	200	214	208	214	218	222	223	224	228	229	231
学級	354	365	375	384	394	403	410	412	407	413	420	429	437	443	453	462	461

表注) 単位はそれぞれ、学校：校、児童：千人、学級：十人。児童数は百の位、学級数は一の位で四捨五入した値を記している。

表5 学校の種類 (全88件)

尋常小学校	国民学校	尋常高等小学校	新制中学校	併置校	その他
31	18	12	9	7	11

表注) 総数3件以下はその他

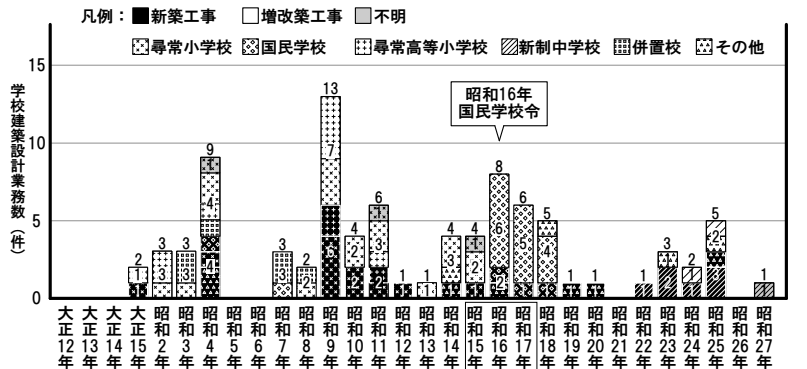


図3 学校建築の設計業務数の推移とその内訳

\* 宇都宮大学大学院工学研究科 博士前期課程  
 \*\* 宇都宮大学地域デザイン科学部 准教授 博士(工学)  
 \*\*\* 宇都宮大学地域デザイン科学部 助教 博士(工学)

\* Graduate Student, Graduate School of Eng., Utsunomiya Univ.  
 \*\* Assoc.Prof., Faculty of Regional Design, Utsunomiya Univ., Dr.Eng.  
 \*\*\* Assist.Prof., Faculty of Regional Design, Utsunomiya Univ., Dr.Eng.